

改善を要請した事業のフォローアップ（改善事例紹介）

- 平成26年度に改善を要請した121事業について、各府省等がそれぞれ改善措置を講じたところ、25の事業で複数応札の実現や落札率の低下等、競争性が改善する結果となった。
- 平成27年度事業選定において改善を要請された事業の実施府省等に対し、下記具体的な改善の取組について参考として共有する。

具体的な取組内容

※1者応札から複数応札へとなった事業や受託者が交代した事業について、各府省における調達改善の取組例を紹介するもの

○事業の分割、業務範囲の見直し

子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業（中央研修大会等）【内閣府】

- ブロック研修会と中央研修大会及び青年リーダー研修会に業務を分割して発注（入札説明会参加者にヒアリングを実施した結果、「複数の研修を実施するには社内での人員配置が困難」との回答を踏まえた対応）

重要生態系監視地域モニタリング推進事業（森林・草原調査）【環境省】

- 準備期間の延長（公告から提案書提出期間を24日間から33日間に延長する等）
- 仕様書等の明確化（公開可能な現地調査主体の情報を公告資料として添付する等）
- 業務内容の見直し（調査項目の絞り込み等）

○公告期間・引継期間の延長

東京国際交流館の管理・運営業務【（独）日本学生支援機構】

- 他業者参入の促進のため、公告期間を延長、複数年契約を行う等の改善
- 開札日から業務開始までの期間を、前年度の1か月半から、2か月間へと延長

○参入要件の緩和

旅行・観光による経済効果等に関する調査研究【国土交通省】

- 入札参加資格の等級をA等級からA～C等級までに緩和
- 業務を実査業務と分析業務に分割して発注

職場のあんぜんサイト運用等事業【厚生労働省】

- 事業者へのヒアリングに基づき、PMP(プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル)資格を要件から撤廃するなど参入要件を緩和

○関係者等へのヒアリングを実施

外交専門誌の企画・編集・出版に係る業務【外務省】

- 有識者、出版関係者等から意見聴取→業務内容等を分かりやすくするため、仕様書の記載をより詳細化
- 評価項目の記載を分かりやすい表現に変更
- 審査基準が記載された採点表を公告資料に追加

○総合評価落札方式の導入

二国間オフセット・クレジット制度の構築に向けた中南米、アフリカ、島しょ国等におけるMRV体制構築支援事業委託業務【環境省】

- 事業者に対するヒアリングを実施→対象範囲が広すぎるという意見を踏まえ、効率化のため業務範囲を見直し(一部を別業務にて調達)
- 27年度から総合評価落札方式を導入(従前は企画競争)、併せて、提案書作成期間を従前から延長(21日→29日)

○事業の複数年化

大型放射光施設(SPring-8)等放射線管理業務【(独)理化学研究所】

- これまでも年度ごとに仕様書の見直し等の自主的な改善を実施
- 競争性を更に高めるため、複数年(3年)契約を導入